

現状・課題

復興のステージが進み、まちづくりにおいて以下の様な課題が発生

I. 嵩上造成地

- ・当初計画時は地権者の再建意向が高かったものの、時間の経過により地権者の土地利用意向が低い区画が存在
⇒ 造成した土地の十分な活用が図られないおそれ

II. 低平地(防災集団移転跡地等)

- ・より安全な宅地への移転のため沿岸部に災害危険区域を設定し、移転元の宅地を市町村が買取。
⇒ 利活用を進めたい市町村ニーズに対して、利活用するものが見つからない、管理がしづらい土地が発生している状況

実施内容

- 土地活用の促進等に係るモデル的な取組(※)を実践しようとする実施主体(地方公共団体、民間事業者、NPO等)を、復興庁より支援。
- 支援により得られた、土地活用の促進等のノウハウを被災地へ横展開し、被災地における持続的なまちづくりを推進

※ 取組の例

I. 造成地における土地活用の促進等に向けた取組の検討

- ・商業振興、産業誘致、Uターン・Iターン等の施策と連携した土地利用ニーズの掘り起こしに向けた検討
- ・平時の空き地バンクへの移行に向けたNPOや不動産業者との連携による運営方法の検討
- ・空き区画等の暫定利用や外部不経済を防ぐための省力かつ低コストな維持管理の検討 等

II. 津波被災跡地における土地活用の促進等に向けた取組の検討

- ・産業誘致等の施策と連携した土地利用ニーズの掘り起こしに向けた検討
- ・地域の団体によるコミュニティ形成、地域の活性化等の場としての活用に向けた検討
- ・土地の交換による公有地の集約、再自然化や除草の低頻度化等、公有地の維持管理負担の低減に向けた検討 等

取組のイメージ



官民一体のプラットフォーム設立



空き区画の市民農園利用の検討

調査方法

復興
庁

調査
委託

調査受託者

- ・モデル調査の公募、選定
- ・モデル調査の支援(5百万円程度)
- ・モデル調査とりまとめ
- ・ノウハウに係るガイドブックへの反映等

実費負担

成果報告

モデル調査実施主体(地方公共団体、民間事業者、NPO等)

被災地の課題に対する先進的な取り組みの実施